備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度（昭和38年度）	根拠法令・例規等	水道法・備前市簡易水道事業設置条例・備前市飲料水供給施設設置条例
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先	担当課（室） 水道課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり		職・氏名 施設係長・吉栖　満
	小項目	施　策	09 上水道及び簡易水道		電　話 0869－66－9794
事務事業名			03 簡易水道事業管理運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市内の簡易水道及び飲料水供給施設利用者（高田、三国頭部、飯掛、大股、寺山地区）
目　的（何のために）	対象地区の飲料水の衛生的かつ安定供給を効率よく行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安全安心な飲料水の安定供給を最小限の経費で行う。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
簡易水道事業管理運営事業	定期的な水死湯検査及び施設の点検と速やかな対応により安全な飲料水の供給を行う。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	27,334	25,868	21,806
	必要人員 人件費	千円	0.33人 3,117	0.57人 5,017	0.69人 5,793
	事業費計	千円	30,451	30,885	27,599
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	5,974	4,830	5,058
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	24,477	26,055	22,541
受益者負担比率		%	19.6%	15.6%	18.3%

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	給水人口１人当たり単価	説明	事業費/給水人口		
	結果指標量	人	403	368	353
	対前年比	%	－	91.3%	95.9%
	活動コスト	円	30,451,000	30,885,000	27,599,000
	単位当たりコスト	円	75,561	83,927	78,184

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
事業費に対する料金収入の割合	目標値（A）	17	17	17	17
	実績値（B）	19.3	15.6	18.3	到達目標値
	達成率（B/A）	113.53%	91.76%	107.65%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

定期水質検査の結果が水質基準に適合している割合

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☑ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**A**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

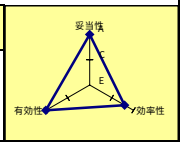
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：前年と同様、コスト縮減に配慮しながら、安全な飲料水の安定供給に勤めている。

総合評価

安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことのできないものであり、コスト縮減に勤めながら、今後も継続の必要がある。

評価区分 <A～E>：**A**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：現在の給水エリアを確保しながら、近接施設を統合することにより管理経費の縮減を図る。